

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 敏明
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦
四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5740-8700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	20,536	—	890	—	1,408	—	421	—
20年3月期第3四半期	23,818	12.1	3,089	102.6	3,049	98.4	1,692	90.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.73	—
20年3月期第3四半期	34.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	29,333	18,786	62.2	395.51
20年3月期	30,964	20,084	63.1	398.37

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,246百万円 20年3月期 19,537百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	26,000	400	1,150	300	6.28
	△14.5	△86.8	△64.2	△83.4	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	54,818,180株	20年3月期	54,818,180株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	8,683,165株	20年3月期	5,774,377株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	48,307,693株	20年3月期第3四半期	49,519,760株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年2月4日発表の連結業績予想を変更していません。本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）における経済環境は、米国のサブプライムローン問題から端を発した金融危機が世界的に波及し、第3四半期後半には景気後退が確認されるなど、実体経済に多大な影響をおよぼしております。

同様に、国内経済も、大幅な円高の影響から、日本経済を牽引してきた輸出関連企業を中心に急速に収益性が悪化しております。

このような状況の中、当社グループは販売強化を目的として、第2四半期後半には「SE Group S.A. 社」を買収するなど、売上ならびに収益の拡大を目指して参りましたが、当第3四半期半ばからの急速な景気後退と大幅な為替変動の影響から売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は売上高205億36百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益8億90百万円（前年同期比71.2%減）、経常利益14億8百万円（前年同期比53.8%減）となりました。また、景気悪化に伴い課税所得が減少する見込となったため、繰延税金資産の一部を取り崩したことにより、四半期純利益は4億21百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

<事業の種類別セグメント>

① 情報画像関連機器事業

主力製品である大判インクジェットプリンタにおいて、新製品効果一巡による販売単価の下落に加え、当第3四半期半ばからの急速な景気後退と為替変動が大きく影響いたしました。

売上高は154億54百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は6億54百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

② 情報サービス事業

ソリューションサービス事業ならびにCADソフトウェア事業において、積極的な顧客の開拓や自社製品の販売に努めましたが、急速な景気後退による影響で、企業の設備投資は一段と抑制されております。

売上高は25億19百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業では、第1四半期より新たに未稼働遊休資産において賃貸を開始するなど、堅調に推移しており、売上高は5億85百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は3億11百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

その他の事業は、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍文具などの店舗」などで構成されておりますが、国内景気後退による設備投資の縮小と個人消費の冷え込みの影響から、売上高は19億76百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は21百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

<所在地別セグメント>

① 日本

不動産賃貸事業は堅調に推移しておりますが、情報画像関連機器事業・情報サービス事業・その他の事業では、景気後退の影響から前年を下回る結果となりました。

なお、厳しい環境の中、情報画像関連機器事業におけるアジア市場では、依然として前年並みに推移いたしましたが、第3四半期後半より急激な為替変動の影響が現れております。

売上高は119億15百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は8億67百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

② ヨーロッパ

新製品効果一巡による販売単価の下落に加え、市場環境の悪化と急激な為替変動の影響により、売上高は64億61百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益は5億64百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

③ 北アメリカ

第3四半期後半より売上高に減速感はあるものの、現地通貨ベースでは前年を上回る結果となり堅調に推移いたしました。しかしながら、大幅な為替変動の影響により、売上高は21億59百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は1億85百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

なお、前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）当第3四半期連結会計期間末の財政状態の変動状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産では、たな卸資産の増加3億円等と、現金及び預金の減少28億15百万円等により、22億52百万円減少し、173億33百万円となりました。

また、固定資産では、投資有価証券の減少1億88百万円等と、SE Group S.A. 社買収に伴うのれんの増加8億78百万円等により、6億21百万円増加し、119億99百万円となりました。

その結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べ16億31百万円減少し、293億33百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、流動負債では、短期借入金の増加2億68百万円等と、支払手形及び買掛金の減少6億42百万円、未払法人税等の減少5億90百万円等により、9億7百万円減少し、64億51百万円となりました。

また、固定負債では、長期借入金の増加2億34百万円、退職給付引当金の増加2億65百万円等により、5億75百万円増加し、40億96百万円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少し、105億47百万円となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、四半期純利益4億21百万円の計上による増加と、自己株式の買付による減少6億40百万円、為替換算調整勘定の減少9億43百万円等により、12億98百万円減少し、187億86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前第3四半期	当第3四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,468	△195,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,855	△1,250,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,252	△928,355
現金及び現金同等物の増減額	632,453	△2,815,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,452,175	3,351,595

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上、退職給付引当金の計上等の資金増加要因はあったものの、法人税等の支払、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等の資金減少要因により、1億95百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

SE Group S.A. 社買収に伴う株式取得および貸付による支出等により、12億50百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入はあったものの、長期借入金の返済および自己株式の取得等により、9億28百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な景気後退と急激な為替変動の影響により、当社グループの主力製品である大判インクジェットプリンタ市場においても多大な影響を受けており、今後の景気動向を鑑みて当社グループは平成21年2月4日に業績の修正をいたしました。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想修正が必要な場合には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・通常の販売目的で保有するたな卸資産については、国内連結子会社は主として原価法、在外連結子会社は主として低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は57百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は82百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ・第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間以降にリース取引が開始されたものについて、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は、軽微であります。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

- ・当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。
これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- ・連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。
この変更は、ムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員数が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。
この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第3四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益は10百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は97百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,595	6,167,549
受取手形及び売掛金	6,097,970	6,063,801
商品	712,067	297,547
製品	2,475,122	2,227,003
原材料	2,774,062	3,295,889
仕掛品	613,203	453,732
繰延税金資産	197,724	458,763
その他	1,281,982	765,407
貸倒引当金	△169,881	△143,162
流動資産合計	17,333,846	19,586,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,959,593	3,962,444
機械装置及び運搬具（純額）	278,375	346,546
工具、器具及び備品（純額）	205,489	239,953
土地	5,092,605	5,083,084
リース資産（純額）	71,660	—
有形固定資産合計	9,607,724	9,632,028
無形固定資産		
のれん	878,443	—
その他	120,846	136,187
無形固定資産合計	999,289	136,187
投資その他の資産		
投資有価証券	633,014	821,034
差入保証金	264,417	268,384
繰延税金資産	480,541	508,394
その他	41,614	84,348
貸倒引当金	△27,084	△72,409
投資その他の資産合計	1,392,504	1,609,753
固定資産合計	11,999,518	11,377,969
資産合計	29,333,365	30,964,500

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,887	4,361,572
短期借入金	268,653	—
1年内返済予定の長期借入金	66,159	—
未払金	362,178	421,351
未払法人税等	102,895	692,955
賞与引当金	103,475	197,192
製品保証引当金	549,658	577,086
繰延税金負債	671	—
その他	1,278,593	1,108,954
流動負債合計	6,451,173	7,359,113
固定負債		
長期借入金	234,856	—
繰延税金負債	613,735	607,108
退職給付引当金	2,522,989	2,257,807
役員退職慰労引当金	11,829	8,757
その他	712,779	647,235
固定負債合計	4,096,190	3,520,908
負債合計	10,547,363	10,880,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,132	4,182,295
利益剰余金	7,661,767	7,239,819
自己株式	△2,278,927	△1,638,653
株主資本合計	19,763,986	19,982,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,703	158,512
為替換算調整勘定	△1,546,705	△603,305
評価・換算差額等合計	△1,517,001	△444,792
少数株主持分	539,016	546,797
純資産合計	18,786,001	20,084,478
負債純資産合計	29,333,365	30,964,500

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	20,536,206
売上原価	14,146,639
売上総利益	6,389,567
販売費及び一般管理費	5,499,532
営業利益	890,034
営業外収益	
受取利息	48,327
受取配当金	9,940
為替差益	479,538
その他	13,941
営業外収益合計	551,747
営業外費用	
支払利息	17,978
売上割引	9,513
その他	6,160
営業外費用合計	33,651
経常利益	1,408,130
特別利益	
固定資産売却益	200
投資有価証券売却益	3,673
貸倒引当金戻入額	2,651
役員退職慰労金戻入額	9,216
特別利益合計	15,741
特別損失	
固定資産廃棄損	14,093
投資有価証券評価損	47,284
過年度退職給付費用	87,536
たな卸資産評価損	24,644
その他	4,721
特別損失合計	178,279
税金等調整前四半期純利益	1,245,592
法人税、住民税及び事業税	445,361
法人税等調整額	385,647
法人税等合計	831,009
少数株主損失(△)	△7,365
四半期純利益	421,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,245,592
減価償却費	397,520
固定資産除売却損益 (△は益)	13,934
長期前払費用償却額	2,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,716
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	71,247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	265,182
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,071
為替差損益 (△は益)	258,016
受取利息及び受取配当金	△58,267
支払利息	17,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,673
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△542,868
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	169,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△466,738
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△120,472
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,139
小計	1,077,801
利息及び配当金の受取額	59,901
利息の支払額	△17,965
法人税等の支払額	△1,314,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△142,329
有形固定資産の売却による収入	925
無形固定資産の取得による支出	△17,175
投資有価証券の取得による支出	△78,613
投資有価証券の売却による収入	5,709
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685,937
貸付けによる支出	△300,100
貸付金の回収による収入	2,365
金銭の信託の取得による支出	△27,382
長期前払費用の取得による支出	△5,593
差入保証金の差入による支出	△7,607
差入保証金の回収による収入	5,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,625

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,537
短期借入れによる収入	249,463
長期借入金の返済による支出	△521,844
自己株式の売却による収入	660
自己株式の取得による支出	△641,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△928,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441,853
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,815,953
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,351,595

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,454,105	2,519,778	585,632	1,976,690	20,536,206	—	20,536,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,845	3,791	146,061	14,666	169,365	(169,365)	—
計	15,458,951	2,523,569	731,694	1,991,356	20,705,572	(169,365)	20,536,206
営業利益	654,009	8,877	311,626	21,479	995,992	(105,958)	890,034

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ＩＴを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

２．各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業……グラフィックアーツ用大判プリンタ・ＣＡＤ図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業………ＣＡＤ及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業………不動産賃貸
- (4) その他の事業………設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

３．「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が57百万円減少し、その他の事業では営業利益が０百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,915,278	6,461,359	2,159,568	20,536,206	—	20,536,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,260,801	282,313	95,232	4,638,348	(4,638,348)	—
計	16,176,080	6,743,673	2,254,801	25,174,554	(4,638,348)	20,536,206
営業利益	867,770	564,978	185,200	1,617,949	(727,915)	890,034

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ……………アメリカ

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより日本では、営業利益が57百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,176,758	2,006,311	1,928,571	676,769	10,788,411
II 連結売上高（千円）					20,536,206
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.1	9.7	9.4	3.3	52.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ……………アメリカ・カナダ

(3)アジア……………中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域……………オセアニア・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月17日及び平成20年11月14日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、株式の買付を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が607,731千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,278,927千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	23,818,134
II 売上原価	15,263,958
売上総利益	8,554,176
III 販売費及び一般管理費	5,465,061
営業利益	3,089,115
IV 営業外収益	170,080
1. 受取利息	114,572
2. 受取配当金	7,659
3. 持分法投資利益	8,980
4. その他	38,867
V 営業外費用	209,853
1. 支払利息	15,535
2. 為替差損	108,446
3. その他	85,871
経常利益	3,049,342
VI 特別利益	30,923
1. 固定資産売却益	4,187
2. 貸倒引当金戻入額	5,422
3. その他	21,313
VII 特別損失	37,136
1. 固定資産廃棄損	13,623
2. 投資有価証券評価損	18,190
3. 関係会社株式売却損	3,665
4. その他	1,657
税金等調整前四半期純利益	3,043,129
法人税、住民税及び事業税	1,315,861
少数株主利益	34,727
四半期純利益	1,692,540

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,043,129
減価償却費	408,199
固定資産処分損	9,476
長期前払費用償却費	4,446
貸倒引当金の減少額	△7,496
賞与引当金の減少額	△74,409
製品保証引当金の増加額	38,775
退職給付引当金の増加額	159,247
役員退職給与引当金の減少額	△46,369
為替差益	△9,039
受取利息及び受取配当金	△122,232
持分法投資利益	△8,980
支払利息	15,535
投資有価証券売却益	△426
投資有価証券評価損	18,190
関係会社株式売却損	3,665
売上債権の減少額	193,218
たな卸資産の増加額	△1,510,246
その他の流動資産の減少額	55,549
仕入債務の増加額	1,085,989
その他の流動負債の減少額	△72,989
その他の固定負債の増加額	36,277
小計	3,219,511
利息及び配当金の受取額	118,455
利息の支払額	△15,546
法人税等の支払額	△775,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,468

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△302,475
有形固定資産の売却による収入	4,962
無形固定資産の取得による支出	△24,877
投資有価証券の取得による支出	△207,479
投資有価証券の売却による収入	2,462
関係会社株式の売却による収入	250,000
貸付金回収による収入	308
長期前払費用の増加による支出	△1,008
差入保証金の差入による支出	△27,248
差入保証金の返還による収入	11,799
その他投資による支出	△5,898
その他投資による収入	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,207,500
自己株式の売却による収入	725
自己株式の取得による支出	△557,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,252
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	148,091
V 現金及び現金同等物の増加額	632,453
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,819,722
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,452,175